

事業番号 2021 - 総務 - 20 - 0048

令和3年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	マイナンバーカードを活用した住民票の写し等各種証明書のコンビニ交付促進事業			担当部局	自治行政局		作成責任者		
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	住民制度課		課長 長谷川 孝		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	住民基本台帳法第12条1項、3項			関係する 計画、通知等	住民基本台帳事務処理要領第24(1) 令和2年度補正予算【経済対策】IV強靱な経済構造の構築 デジタル化の強力な推進による暮らしの変革				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	今般の新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るとともに、行政手続のオンライン化をさらに推進するため、自治体窓口への来庁抑制に資する住民票の写し等のコンビニ交付サービスの導入促進に向け、コンビニ交付システムの小規模自治体向けクラウド基盤のプロトタイプを構築する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	総務省において構築する住民情報バックアップデータ保管機能及び証明発行機能を有するクラウド型バックアップセンターを活用して、コンビニ交付サービス未導入の団体を対象として、コンビニ交付サービスの実証実験・効果検証を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	0	0		
		補正予算	-	-	1,696	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	1,696	0	0		
	執行額				1,678				
執行率 (%)		-	-	99%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	99%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	-	-	-						
	計	0	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	住民票の写し等のコンビニ交付サービスの導入促進に向け、コンビニ交付システムの小規模自治体向けクラウド基盤のプロトタイプを構築	コンビニ交付サービスを導入し、当該サービスの提供が可能となった地方公共団体数	成果実績	-	-	-	51	-	51
			目標値	-	-	-	70	-	70
			達成度	%	-	-	73	-	73
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	本実証事業に参加した地方公共団体数	活動実績	-	-	-	51	-	-	
		当初見込み	-	-	-	70	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	単位当たりコスト	/	-	-	-	-	-		
	計算式	/	-	-	-	-			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	IV. 電子政府・電子自治体											
	施策	電子政府・電子自治体の推進											
	測定指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
				実績値	-	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-	-			
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)								
					-	施策の進捗状況(実績)							
					-								
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	コンビニ交付サービスの導入により、国民の利便性の向上と行政運営の合理化、効率化に寄与する。												
新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-										
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
				成果実績	-	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-	-			
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
				成果実績	-	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
	-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るとともに、行政手続のオンライン化をさらに推進する観点からもニーズが高まっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	システムの構築・運用コスト等の課題から、小規模自治体を中心に導入が進んでいない状況も見受けられることから、国が主体的に実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る観点などから早急に実施する必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業に係るコンビニ交付サービスは、委託先である地方公共団体情報システム機構が運営していることから、基盤整備を行えるのは機構のみであり、「公共調達適正化について」(平成18年8月25日財計第2017号)1(2)①イ(イ)「法令の規定により、契約の相手方が一に定められているもの」に該当する。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	実績報告書等の検査を行い、適正な予算執行がなされていることを確認した。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	実績報告書等の検査を行い、適正な予算執行がなされていることを確認した。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	自治体からの意見の聞き取りを丁寧に行い、工程の課題抽出を行うなど、低コスト化に向けた取組がなされた。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	実証事業として、クラウド型バックアップセンターを用いたコンビニ交付サービスの有効性を確認することができる団体数であった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	実証事業として、クラウド型バックアップセンターを用いたコンビニ交付サービスの有効性を確認することができる団体数であった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本実証参加団体は、令和3年度以降、本事業により構築したクラウド型バックアップセンターを利用したコンビニ交付サービスを引き続き運用していく。また、今後は全国の未導入団体によるクラウド型バックアップセンターの利用を促進し、コンビニ交付サービスの参加団体の拡大を図る。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	全国の小規模市町村に展開可能なクラウド基盤を構築し、実証参加団体におけるコンビニ交付サービス稼働を通じてその有効性を確認することができた。また、予算執行については、実績報告書等により適正であることを確認できた。	
	改善の方向性	令和3年度以降、本事業により構築したクラウド型バックアップセンターを利用したコンビニ交付サービスの参加団体の拡大を図る。	
外部有識者の所見			
<p>コンビニでの交付の利便は十分認められるが、コロナ対応でのそれを狙いの一つにするならば、アウトカム指標は「人々の交通機関の利用回避」「役所に交付目的で来た人の数の削減効果(密の回避)」といったところにもなるだろうが、そうはなっていない。そういった指標でのデータを収集しないと成らないし、本件の事業が直近で問題になっているコロナ問題に即効性のある事業なのかは必ずしも明らかではない。</p>			

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の 一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。
---------------	-----------------------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了	当該事業の背景として、令和3年4月1日現在、コンビニ交付サービスの対象人口は1億人を超えており、導入自治体数も年々増加しているものの(846団体)、システムの構築・運用コスト等の課題から、小規模自治体を中心に導入が進んでいない状況が見受けられたところ、当該事業の目的は、小規模自治体向けクラウド基盤を構築した上で、より安価なサービスにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止にも有効なコンビニ交付サービスの導入を実現するため、令和2年度補正事業においてサービス未導入自治体における実証実験・効果検証を実施した。当該事業により、①コンビニ交付サービスを個別に導入した場合と比較し、実証事業参加自治体の導入費・運用費の圧縮効果や、自治体職員の負担軽減効果を確認できた他、②マルチベンダ環境における安価なサービス提供を実現するため、参加団体のシステム構築ベンダ35社にヒアリングを行い、IF仕様を修正するなど、改修コストを抑制する取組を実施、③クラウド基盤の活用団体が増加した場合においても、多数の団体のアクセスを問題なく受け付け、複数拠点からのアクセスを同時に受信できるよう整備している。今回の検証結果を踏まえ、小規模自治体を中心に、より安価にコンビニ交付サービスを導入できるよう、更なるシステムの改善や適正なランニングコストの設定等を行い、未導入自治体の更なる導入を促進していく。
--------	---

備考

--	--	--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

令和元年度			
令和2年度	総務省 - 新02 - 0004		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省

↓

A
委託事業者
(地方公共団体情報システム機構)

小規模市町村向けクラウド基盤の構築によるコンビニ交付サービスの導入促進に向けた実証に係る委託費

資金の流れ (資金の受け取り先が何を しているかについて補足する) (単位: 百万円)	A.		B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	金額 (百万円)
	委託費	人件費、ソフトウェア開発費、基盤構築費用、LWAN関連費用、保守費用、運用費用、団体環境構築費(地方公共団体情報システム機構)	1,678	-	-
	計		1,678	計	0

支出先上位10者リスト

A.

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 地方公共団体情報システム機構	3010005022218	全体統括(システム構築、実験実証等)	1,678	随意契約(その他)	-		「公共調達適正化について」(平成18年8月25日財計第2017号)1(2)①イ(イ)「法令の規定により、契約の相手方が一に定められているもの」に該当するため。

